

居住環境評価をもとにした住民の分類について

大阪大学工学部 正 員 毛利正光
東洋情報システム 正 員 矢野公一
大阪大学大学院 学生員 ○内田恵介

1 はじめに 一般的な市街地には、さまざまな立場の人間が居住している。同じ地区に住み、同じような居住環境に囲まれていても、そこに住む人々の立場によって、彼らそれぞれの居住環境に対する受けとりかたが違ってることが考えられる。そこで、本稿は、住民に対する居住環境意識調査^{*1}より、居住環境に対する意識構造が似かよった被験者住民をグループ化することとする。居住環境意識調査は、昭和53年10月に大阪府下20地区の住民994名に対して行なわれ、おもな内容は、個人属性質問項目（性別、年齢、職業、免許の有無、事故体験、自家用車の有無）や、以下の11個の居住環境因子^{*2}に対する「よい」から「わるい」までの5段階評価項目などである。1)工場公害 2)自動車公害 3)電車・飛行機公害 4)日照・通風 5)衛生・災害 6)利便性 7)歩行環境 8)用心 9)オープンスペース 10)住み心地・コミュニティ 11)路上駐車

2 個人属性と居住環境因子に対する住民反応 ここでは、居住環境意識調査結果を用いて、個人属性と居住環境因子の5段階評価反応の関係について述べる。クラマーのコンテンジェンシー係数 C_r を算出して関連をみると、全体的に職業が各居住環境因子に対して高い相関性をもっており、年齢、免許取得も比較的高い相関をもっているようである。

3 居住環境因子反応による住民の分類
まず、意識調査の居住環境因子5段階反応結果より数量化Ⅲ類を用いて、各被験者住民にケース得点を与えた。ケース得点は、居住環境因子反応パターンを要約した5つの次元解ごとに各被験者について与えられている。この5種のケース得点をもとに因子分析を行ない、被験者住民を分類した。因子分析の結果、4つの因子軸が得られ、それぞれの因子軸に対する各被験者の因子負荷量の大小で各因子に被験者をわりふった。その結果、第1因子グループは390名、第2グループは219名、第3グループは196名、第4グループは139名となった。

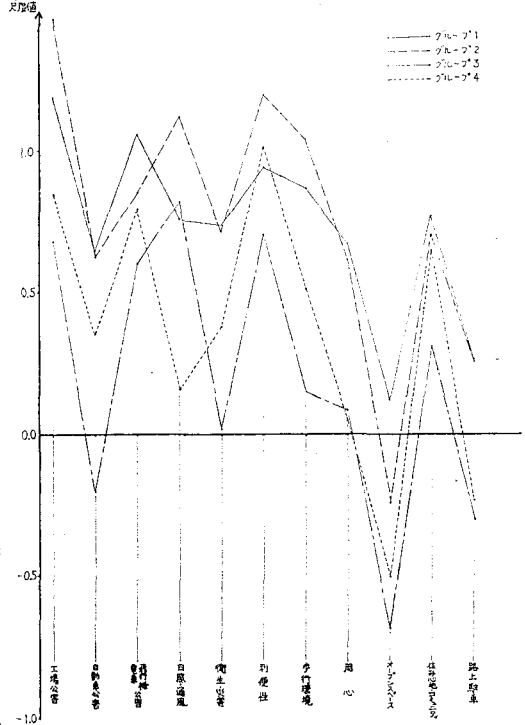


図-1 リッカト・ウェイトによる住民グループ別居住環境因子反応パターン

MASAMITSU MŌRI, KŌICHI YANO, KEISHIKE UCHITA

4 住民グループの性質

ここでは、さきに表-1 数量化Ⅱ類(外的基準:住民グループ 説明変数:個人属性)による分析結果

抽出された4つの被験者住民グループについて、その性質をさまざまな点から検討する。まず、各グループごとの居住環境因子5段階反応結果より、リッカート・ウェイトの方法を用いて、各グループの居住環境因子に対する得点を算出した。そのようすを図-1に示す。リッカート・ウェイト得点が高くなれば、「よい」と答え、低くなれば、「わるい」と答える傾向にあることを考えると、グループ1,2は、3,4にくらべて各居住環境因子を通じて得点が高く、「よい」と答える傾向に、グループ3,4は、「わるい」と答える傾向にある。つぎに、グループ別に各個人属性のカテゴリー構成割合がどのようになっているかを調べた。その結果、各グループごとに表-2に示すような、個人属性に関する特徴のあることがわかった。また、属性相関係数を各個人属性について算出したが、年齢と職業が高い値をもち、住民グループに比較

属性	カテゴリー	カテゴリー別平均値	レンジ	偏相関係数
性別	男	0.325		
	女	-0.247		0.572 (3)
年齢	20歳未満	-1.065		
	20～39	1.105		2.170 (2)
	40～59	-0.297		0.132 (1)
	60歳以上	-1.063		
職業	専門職	-2.487		
	管理職	0.368		
	事務員等	-0.287		
	工員等	-0.827		3.299 (1)
	自営営業 パート・アルバイト	-0.980		0.116 (2)
	学生	0.812		
	主婦	0.215		
	無職その他	0.476		
免許取得 事情の有無	あり	-0.406		
	なし	0.151		0.557 (3)
事故経験 の有無	あり	0.312		
	なし	-0.020		0.332 (6)
自動車 所有の有無	あり	-0.359		
	なし	0.204		0.563 (4)

外的基準: 住民グループ 相関比: 0.164
ランダム化のグループごとの平均値と分散:
2 3 4
-0.139 0.108 -0.070 0.319
1.141 0.907 0.943 0.649

的関連のあることがわかった。つぎに、外的基準を4つの住民グループとし、説明変数を各個人属性として、数量化Ⅱ類の分析を行なった。その結果を表-1に示

第1種 住居専用	グループ1 53.2%	グループ2 24.6%	グループ3 12.6%	グループ4 9.6%
第2種 住居専用	38.1	25.1	20.9	15.9
住居専用	39.9	18.6	24.8	16.7

図-2 土地利用別 住民グループ構成

す。レンジ、偏相関係数をみると、年齢、職業の値が他とくらべて大きく、住民グループに対する影響力の大きいことがわかる。つぎに、意識調査対象地区の土地利用種別に、住民グループの構成がどのようになっているかを図-2に示す。第1種住居専用地域ではグループ1の構成率が高く、グループ3,4は低いことがわかる。

5 まとめ

意識調査結果より、多変量解析を用いて4つの住民グループを抽出した。そして、各グループの性質をさまざまな点からまとめると、表-2のようになる。職業、年齢に従い、各グループの性質をみると、グループ1は老年層や専門職、グループ2は主婦、グループ3は中年層や工員等、グループ4は青年層や学生が多い。

表-2 各住民グループの性質

- グループ1: 〇各居住環境因子を通じて「よい」と答える傾向がある。
 〇電車・飛行機公害、オフィススペースで「よい」と答える傾向が特に強い。
 〇男が多い。
 〇60歳以上の者が多い。
 〇専門職の者が多い。
 〇車を持っている者が多い。
 〇免許を持っている者が多い。
 〇第1種住居専用地域に住んでいる者が多い。
- グループ2: 〇各居住環境因子を通じて「よい」と答える傾向がある。
 〇工場公害、日照・通風、利便性、歩行環境で「よい」と答える傾向が特に強い。
 〇女が多い。
 〇20～40歳の者が多い。
 〇主婦が多い。
 〇免許を持っている者は少ない。
- グループ3: 〇各居住環境因子を通じて「わるい」と答える傾向がある。
 〇工場公害、自動車公害、衛生・災害、利便性、歩行環境でとくに被害を訴える割合が高い。
 〇40～60歳の者が多い。
 〇工員等・事務員等・自営営業等の者が多い。
 〇免許を持っている者が多い。
 〇第1種住居専用地域に住んでいる者は少ない。
- グループ4: 〇各居住環境因子を通じて「わるい」と答える傾向がある。
 〇日照・通風、用心でとくに被害を訴える割合が高い。
 〇20～40歳の者が多い。
 〇学生が多い。
 〇車を持っている者は少ない。
 〇免許を持っている者は少ない。
 〇事故体験のある者が多い。
 〇第1種住居専用地域に住んでいる者は少ない。

参考文献

- *1 毛利, 矢野, 内田「市街地における居住環境因子の重みづけについて」
 *2 毛利, 矢野, 内田「市街地における居住環境構成因子について」

関西支部年次学術講演概要 1979年6月
 関西支部年次学術講演概要 1978年5月